

連結貸借対照表

武田薬品工業株式会社および子会社
2009年および2008年3月期

資産	単位:百万円		単位:千米ドル(注記1)
	2009年3月期	2008年3月期	2009年3月期
流動資産			
現金および現金同等物	¥ 758,082	¥1,613,240	\$ 7,735,531
有価証券(注記5)	699	45,453	7,133
短期投資	—	26,300	—
売上債権			
受取手形	14,896	15,212	152,000
売掛金	284,157	224,537	2,899,561
関連会社に対する売上債権	3,319	8,440	33,867
貸倒引当金	(924)	(899)	(9,429)
売上債権計	301,448	247,290	3,075,999
棚卸資産(注記6)	131,658	116,131	1,343,449
繰延税金資産(注記14)	218,174	140,962	2,226,265
その他の流動資産	65,523	54,416	668,602
流動資産合計	1,475,584	2,243,792	15,056,979
有形固定資産(注記8)			
土地	63,012	61,835	642,980
建物および構築物	274,278	270,160	2,798,755
機械装置および運搬具	280,904	260,473	2,866,367
工具・器具および備品	51,624	43,330	526,776
リース資産	19,422	—	198,183
建設仮勘定	17,954	9,804	183,204
取得価額計	707,194	645,602	7,216,265
減価償却累計額	(448,700)	(409,468)	(4,578,571)
有形固定資産合計	258,494	236,134	2,637,694
投資およびその他の資産			
投資有価証券(注記5)	180,750	263,138	1,844,388
関連会社に対する投資(注記5)	8,378	29,639	85,490
賃貸用不動産	20,906	21,625	213,327
のれん	284,446	3,656	2,902,510
特許権	454,137	—	4,634,051
繰延税金資産(注記14)	11,127	4,400	113,541
その他の資産	66,366	46,895	677,204
投資およびその他の資産合計	1,026,110	369,353	10,470,511
資産合計	¥2,760,188	¥2,849,279	\$28,165,184

連結財務諸表注記をご参照ください。

負債および純資産	単位:百万円		単位:千米ドル(注記1)
	2009年3月期	2008年3月期	2009年3月期
流動負債			
短期借入金(注記7)	¥ 3,214	¥ 2,561	\$ 32,796
一年内返済長期負債(注記7)	2,199	800	22,439
支払債務			
支払手形	1,123	1,220	11,459
買掛金	64,311	69,036	656,235
関連会社に対する仕入債務	2,692	2,209	27,469
その他	170,670	92,606	1,741,530
仕入債務計	238,796	165,071	2,436,693
未払法人税等	70,770	90,265	722,143
未払費用	137,916	155,915	1,407,306
その他の流動負債	19,211	14,099	196,031
流動負債合計	472,106	428,711	4,817,408
固定負債			
長期負債(注記7)	17,800	1,250	181,633
退職給付引当金(注記9)	17,535	19,757	178,929
スモン訴訟填補引当金	2,779	4,152	28,357
繰延税金負債(注記14)	141,696	59,946	1,445,878
その他の固定負債	54,432	12,930	555,428
固定負債合計	234,242	98,035	2,390,225
偶発債務(注記16)			
純資産(注記10)			
株主資本			
資本金	63,541	63,541	648,378
授権株式数:3,500,000,000株			
発行済株式数:普通株式			
2009年3月31日、789,666,095株			
2008年3月31日、889,272,395株			
資本剰余金	49,638	49,638	506,510
利益剰余金	2,012,251	2,523,641	20,533,173
自己株式	(1,068)	(322,644)	(10,898)
2009年3月31日、302,797株			
2008年3月31日、46,411,249株			
株主資本合計	2,124,362	2,314,176	21,677,163
評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金	79,415	130,453	810,357
繰延ヘッジ損益	215	(118)	2,194
為替換算調整勘定	(192,627)	(163,728)	(1,965,582)
評価・換算差額等合計	(112,997)	(33,393)	(1,153,031)
新株予約権(注記11)	86	—	878
少数株主持分	42,389	41,750	432,541
純資産合計	2,053,840	2,322,533	20,957,551
負債及び純資産合計	¥2,760,188	¥2,849,279	\$28,165,184

連結財務諸表注記をご参照ください。

連結損益計算書

武田薬品工業株式会社および子会社
2009年、2008年および2007年3月期

	単位：百万円			単位：千米ドル(注記1)
	2009年3月期	2008年3月期	2007年3月期	2009年3月期
売上高 (注記5および15)	¥1,538,336	¥1,374,802	¥1,305,167	\$15,697,306
営業費用				
売上原価(注記5)	289,543	278,631	279,662	2,954,521
販売費および一般管理費(注記12)	942,325	673,048	567,005	9,615,561
営業費用計	1,231,868	951,679	846,667	12,570,082
営業利益 (注記15)	306,468	423,123	458,500	3,127,224
その他の収益(費用)				
受取利息・配当金	17,040	62,063	56,244	173,878
支払利息	(1,621)	(333)	(247)	(16,541)
持分法投資利益(注記5)	2,898	56,711	66,201	29,571
固定資産売却益	16	751	4,321	163
関係会社株式売却益(注記13)	—	38,645	17,058	—
事業譲渡益(注記13)	71,330	—	18,981	727,857
退職給付制度変更益(注記9)	—	1,031	—	—
その他(純額)	2,415	(5,149)	4,321	24,644
その他の収益(費用)計	92,078	153,719	166,879	939,572
税金等調整前当期純利益	398,546	576,842	625,379	4,066,796
法人税等 (注記14)				
法人税、住民税および事業税	229,578	238,549	243,842	2,342,633
過年度法人税等	—	—	57,080	—
法人税等調整額	(68,227)	(19,783)	(15,078)	(696,194)
法人税等計	161,351	218,766	285,844	1,646,439
少数株主利益調整前当期純利益	237,195	358,076	339,535	2,420,357
少数株主利益	2,810	2,622	3,730	28,673
当期純利益	¥ 234,385	¥ 355,454	¥ 335,805	\$ 2,391,684

	単位：円			単位：米ドル(注記1)
1株当たり金額 (注記2)				
1株当たり当期純利益	¥ 289.82	¥ 418.97	¥ 386.00	\$ 2.96
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	289.80	—	—	2.96
1株当たり配当金	180.00	168.00	128.00	1.84

連結財務諸表注記をご参照ください。

連結株主資本等変動計算書

武田薬品工業株式会社および子会社
2009年、2008年および2007年3月期

	単位:千株			
	2009年3月期	2008年3月期	2007年3月期	
流通株式数				
期首残高	842,861	859,377	885,199	
自己株式取得	(53,512)	(16,523)	(32,165)	
自己株式処分	14	7	6,343	
期末残高	789,363	842,861	859,377	
	単位:百万円			単位:千米ドル(注記1)
	2009年3月期	2008年3月期	2007年3月期	2009年3月期
株主資本				
資本金				
期首残高	¥ 63,541	¥ 63,541	¥ 63,541	\$ 648,378
期末残高	¥ 63,541	¥ 63,541	¥ 63,541	\$ 648,378
資本剰余金				
期首残高	¥ 49,638	¥ 49,638	¥ 49,641	\$ 506,510
自己株式処分差益	(0)	0	(3)	(0)
期末残高	¥ 49,638	¥ 49,638	¥ 49,638	\$ 506,510
利益剰余金				
期首残高	¥2,523,641	¥2,297,438	¥2,062,226	\$25,751,439
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減(注記3)	(1,476)	—	—	(15,061)
当期純利益	234,385	355,454	335,805	2,391,684
配当金	(142,522)	(129,251)	(98,778)	(1,454,306)
1株当たり配当金:				
2009年3月期	172.00円(1.76米ドル)			
2008年3月期	152.00円			
2007年3月期	113.00円			
自己株式の処分	(7)	—	(1,495)	(72)
自己株式の消却	(601,770)	—	—	(6,140,511)
役員賞与	—	—	(320)	—
期末残高	¥2,012,251	¥2,523,641	¥2,297,438	\$20,533,173
自己株式(注記10)				
期首残高	¥ (322,644)	¥ (193,932)	¥ (3,046)	\$ (3,292,286)
取得額	(280,267)	(128,758)	(235,834)	(2,859,867)
処分量	73	46	44,948	744
自己株式の消却	601,770	—	—	6,140,511
期末残高	¥ (1,068)	¥ (322,644)	¥ (193,932)	\$ (10,898)
株主資本合計				
期末残高	¥2,124,362	¥2,314,176	¥2,216,685	\$21,677,163
評価・換算差額等				
その他有価証券評価差額金				
期首残高	¥ 130,453	¥ 186,045	¥ 171,844	\$ 1,331,153
純増減	(51,038)	(55,592)	14,201	(520,796)
期末残高	¥ 79,415	¥ 130,453	¥ 186,045	\$ 810,357
繰延ヘッジ損益				
期首残高	¥ (118)	¥ (398)	¥ —	\$ (1,204)
純増減	333	280	(398)	3,398
期末残高	¥ 215	¥ (118)	¥ (398)	\$ 2,194
為替換算調整勘定				
期首残高	¥ (163,728)	¥ 17,913	¥ 4,223	\$ (1,670,694)
純増減	(28,899)	(181,641)	13,690	(294,888)
期末残高	¥ (192,627)	¥ (163,728)	¥ 17,913	\$ (1,965,582)
評価・換算差額等合計				
期末残高	¥ (112,997)	¥ (33,393)	¥ 203,560	\$ (1,153,031)
新株予約権(注記11)				
期首残高	¥ —	¥ —	¥ —	\$ —
純増減	86	—	—	878
期末残高	¥ 86	¥ —	¥ —	\$ 878
少数株主持分				
期首残高	¥ 41,750	¥ 40,871	¥ —	\$ 426,020
組替期首残高(注記2)	—	—	47,194	—
純増減	639	879	(6,323)	6,521
期末残高	¥ 42,389	¥ 41,750	¥ 40,871	\$ 432,541
純資産合計				
期末残高	¥2,053,840	¥2,322,533	¥2,461,116	\$20,957,551

連結財務諸表注記をご参照ください。

連結キャッシュ・フロー計算書

武田薬品工業株式会社および子会社
2009年、2008年および2007年3月期

	単位:百万円			単位:千米ドル(注記1)
	2009年3月期	2008年3月期	2007年3月期	2009年3月期
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益	¥ 398,546	¥ 576,842	¥ 625,379	\$ 4,066,796
営業活動によるキャッシュ・フローへの調整				
法人税等の支払額	(220,365)	(263,795)	(356,979)	(2,248,622)
減価償却費	103,227	30,690	26,909	1,053,337
固定資産除売却損益	1,139	(96)	(3,413)	11,622
持分法による投資損益	(2,774)	(12,192)	(8,145)	(28,306)
関係会社株式売却益	—	(38,645)	(17,058)	—
事業譲渡益	(71,330)	—	(18,981)	(727,857)
企業結合に伴う仕掛研究開発費	159,859	—	—	1,631,214
のれん償却費	14,854	1,000	1,911	151,571
資産・負債増減額				
売上債権の増減額	(30,387)	6,832	(30,020)	(310,071)
棚卸資産の増加額	(10,997)	(14,510)	(7,052)	(112,214)
仕入債務の増減額	4,467	(1,033)	1,213	45,582
その他	(19,966)	7,402	(4,484)	(203,736)
営業活動によるキャッシュ・フローへの調整一計	(72,273)	(284,347)	(416,099)	(737,480)
営業活動によるキャッシュ・フロー	326,273	292,495	209,280	3,329,316
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有価証券の取得による支出	(58,619)	(252,637)	(325,813)	(598,153)
有価証券の売却および償還による収入	100,260	308,478	477,009	1,023,061
定期預金の預入による支出	(500)	(41,300)	(59,900)	(5,102)
定期預金の払戻による収入	26,800	64,900	—	273,469
有形固定資産の取得による支出	(39,464)	(32,618)	(29,151)	(402,694)
有形固定資産の売却による収入	559	2,228	6,211	5,704
投資有価証券の取得による支出	(507)	(455)	(5,210)	(5,173)
投資有価証券の売却による収入	472	57,503	39,968	4,816
連結範囲の変更を伴う				
子会社株式の取得による支出	(833,546)	(1,756)	(4,724)	(8,505,571)
連結範囲の変更を伴う				
子会社株式の取得による収入	41,384	—	—	422,286
事業譲渡による収入	—	—	19,800	—
その他	(4,095)	(2,594)	(1,798)	(41,786)
投資活動によるキャッシュ・フロー	(767,256)	101,749	116,392	(7,829,143)
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額	630	(787)	188	6,429
長期借入金の返済による支出	(800)	(1,400)	(2,076)	(8,163)
自己株式取得による支出	(280,268)	(128,758)	(213,734)	(2,859,878)
配当金の支払額	(142,446)	(129,167)	(98,757)	(1,453,531)
その他	(2,956)	(1,970)	(1,563)	(30,163)
財務活動によるキャッシュ・フロー	(425,840)	(262,082)	(315,942)	(4,345,306)
現金および現金同等物に係る換算差額(注記2)	11,665	(166,616)	11,729	119,031
現金および現金同等物の増減額	(855,158)	(34,454)	21,459	(8,726,102)
現金および現金同等物の期首残高	1,613,240	1,647,694	1,626,235	16,461,633
現金および現金同等物の期末残高	¥ 758,082	¥1,613,240	¥1,647,694	\$ 7,735,531

連結財務諸表注記をご参照ください。

	単位:百万円			単位:千米ドル(注記1)
	2009年3月期	2008年3月期	2007年3月期	2009年3月期
キャッシュ・フローに関する追加情報				
支払利息	¥ 1,772	¥ 142	¥ 252	\$ 18,082
子会社株式の取得に伴い				
増加した資産および負債の主な内訳				
流動資産	¥ 203,721	¥ 535	¥ 695	\$ 2,078,786
固定資産	598,212	1,824	3,146	6,104,204
のれん	314,986	—	2,711	3,214,142
流動負債	(73,032)	(286)	(501)	(745,224)
固定負債	(114,195)	(311)	(791)	(1,165,255)
為替換算調整勘定	—	—	(180)	—
株式の取得額	929,692	1,762	5,080	9,486,653
現金および現金同等物	(96,146)	(6)	(356)	(981,082)
差引:取得による支出	¥ 833,546	¥1,756	¥ 4,724	\$ 8,505,571
事業の譲渡に伴い減少した資産および				
負債の主な内訳				
流動資産	¥ —	¥ —	¥ 9,056	\$ —
固定資産	—	—	3,008	—
流動負債	—	—	(7,568)	—
固定負債	—	—	(3,255)	—
未実現利益等	—	—	(422)	—
事業譲渡益	—	—	18,981	—
差引:事業譲渡による収入	¥ —	¥ —	¥19,800	\$ —
非資金取引				
会社分割に伴い、連結子会社となったTAP社の				
連結開始時の資産及び負債の主な内訳は				
次のとおりです。				
流動資産	¥ 98,718	¥ —	¥ —	\$ 1,007,327
固定資産	169,581	—	—	1,730,418
資産計	¥ 268,299	¥ —	¥ —	\$ 2,737,745
流動負債	¥ (88,299)	¥ —	¥ —	\$ (901,010)
固定負債	(79,016)	—	—	(806,286)
負債計	¥(167,315)	¥ —	¥ —	\$ (1,707,296)
株式交換による自己株式減少	¥ —	¥ —	¥43,429	\$ —

連結財務諸表注記をご参照ください。

連結財務諸表注記

武田薬品工業株式会社および子会社 2009年、2008年および2007年3月期

1. 連結財務諸表作成基準

この連結財務諸表は、日本の金融商品取引法の規定および関連する会計基準および日本において一般に公正妥当と認められた会計原則(国際財務報告基準が要求する会計手法、開示原則とは異なる面があります)に基づき作成されています。

2008年3月期までは、在外子会社は、各々の国において一般に公正妥当と認められた会計原則に基づいて、その会計帳簿および記録を保持していましたが、2009年3月期より、注記3に記載の通り、在外子会社の財務諸表は、国際財務報告基準、または米国で一般に公正妥当と認められた会計原則に基づき作成された上、連結決算上必要な修正を行っています。

この連結財務諸表では、日本において一般に公正妥当と認められた会計原則に基づき作成され、金融商品取引法の要請にしたがい管轄財務局に提出された連結財務諸表を組替えて表示しています。表示については、国内で要求されていない追加的な情報も記載されています。ただし、国内で要求されている注記情報のうち、財務諸表の適正開示の観点から不要と認められるものは、この連結財務諸表には記載されていません。

この連結財務諸表には、海外の読者の便宜のために、2009年3月31日現在におけるおおよその為替レート、1米ドル=98円で米国ドルへ換算した金額を付しています。この換算は、期末日時点、または将来においても実際に日本円金額を当該あるいは他のレートで米国ドルへ交換できることを意味するものではありません。

2. 重要な会計基準の概要

連結の原則

この連結財務諸表は、当社と全ての子会社(併せて「当社グループ」)を連結しています。支配力基準および影響力基準のもとで、当社が直接的または間接的に意思決定機関を支配している会社は連結し、当社グループが重要な影響を及ぼすことのできる会社には持分法を適用しています。連結にあたって、連結会社間の重要な残高、取引および未実現利益はすべて消去されています。

2007年3月期中に、当社は、新たに設立した1社と株式取得により子会社となった2社を連結の範囲に加え、新たに設立した2社の関連会社に持分法を適用しました。また、子会社の清算および子会社間の合併により、子会社数は3社減少し、1社の関連会社の株式を売却しました。

2008年3月期中に、当社は、新たに設立した2社の子会社と株式取得により子会社となった1社を連結の範囲に加えました。また、子会社間の合併により、子会社数は2社減少し、4社の関連会社の株式を売却しました。

2009年3月期中に、当社は、新たに設立した3社の子会社と株式取得により子会社となった1社を連結の範囲に加えました。また、子会社の清算により子会社数は2社減少し、1社の関連会社の株式を売却しました。さらに、米国事業の再編に伴い、持分法適用会社の1社を会社分割により子会社化しましたが、同期間中に子会社間の合併を行ったことにより連結の範囲より除外しました。

連結子会社の天津武田薬品有限会社の決算日は12月31日です。連結財務諸表作成にあたり、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

見積りの使用

当社は連結財務諸表を作成するために、種々の仮定と見積りを行っています。それらの仮定と見積りは資産および負債の計上金額、ならびに偶発資産および債務の開示情報に影響を及ぼします。実際の結果が、これらの見積りと異なる場合もあります。

現金同等物

現金同等物は、随時に現金化ができ、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期投資です。現金同等物には、取得日より3ヶ月以内に満期が到来する定期預金、譲渡性預金、コマーシャルペーパー、債券投資信託、債券現先などの短期投資が含まれます。

有価証券および投資有価証券

有価証券および投資有価証券等につき、経営者の意図にしたがって下記のように分類しています。

- i) **売買目的有価証券** 短期間で売買することを目的に保有する有価証券で、市場価格により評価され、未実現利益又は損失は損益に含まれます。
- ii) **満期保有目的の債券** 満期まで保有する意思と能力を有する有価証券で、償却原価により評価されます。
- iii) **その他有価証券** 前述のいずれにも分類されない有価証券で、市場価格により評価されます。未実現利益又は損失は税効果を考慮した額を純資産の部の独立項目として表示しています。

売却原価は移動平均法により算定されます。

時価のないその他有価証券は移動平均法に基づく取得原価により評価されます。その他有価証券の一時的でない価値の下落があった場合には、正味実現可能価額まで評価減を行い、損益に計上されます。

棚卸資産

2008年度3月期までは、当社および国内子会社はすべての棚卸資産について、主として平均法による低価法を採用していました。注記3に記載の通り、「棚卸資産の評価に関する会計基準」の適用に伴い、2009年3月期より原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）により棚卸資産を評価しています。

また、在外子会社は主として平均法による低価法を採用しています。

有形固定資産および賃貸用不動産

有形固定資産および賃貸用不動産は取得原価で表示しています。当社・国内子会社の有形固定資産および賃貸用不動産の減価償却費は、主として定率法で算出しています。1998年4月1日以降に国内の会社が取得した建物については定額法で算出しています。また、海外の子会社は、主として定額法によっています。耐用年数は、建物および構築物が15年から50年、機械装置および運搬具が4年から15年となっています。

また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産について、リース期間に基づく定額法を採用しています。

のれん

買収した事業の取得価額が、当該事業の時価評価された資産および負債の純額を超過する部分のをれんとして計上しており、定額法により主として20年間で償却しています。

特許権

特許権の償却は定額法を採用しています。なお、償却期間は利用可能期間に基づいています。

固定資産の減損

当社は、減損の兆候がある場合には資産又は資産グループについて減損損失を認識するかどうかを判定しています。減損の兆候がある場合に、当該資産又は資産グループの帳簿価額が、資産又は資産グループの継続的使用と使用後の処分によって生ずると見込まれる割引前の将来キャッシュフローの総額を超過する場合には減損損失を認識します。減損損失を認識すべきであると判定された資産又は資産グループについては、帳簿価額を回収可能価額、すなわち資産の継続的使用と使用後の処分によって生ずると見込まれる将来キャッシュフローの割引現在価値と正味売却価額のいずれか高いほうの金額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しています。

退職給付引当金

当社および国内子会社の従業員は、退職時の給与、勤続年数、その他の要素に基づいて計算された退職一時金または年金を受け取る権利を有しています。

当社および国内子会社は企業会計審議会により発行された「退職給付に係る会計基準」を適用し、期末日における予測退職給付債務および年金資産に基づいて退職給付引当金を計上しています。

数理計算上の差異は、従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（概ね5年）で、主として定額法により按分した額をそれぞれその発生した年度から償却しています。

過去勤務債務は、主に定額法により、従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（概ね5年）で償却しています。

また、一部の連結子会社の取締役および監査役に対する退職慰労金の支払に備えるため、期末要支給額を退職給付引当金に含めて計上しています。これは日本の会社法にしたがって、株主総会の決議により支払われます。

2007年5月16日、当社の取締役会において、役員退職慰労金制度を廃止することが決議されました。2008年6月26日、株主総会において、同日までの在任期間に対応する退職慰労金については打ち切り支給することとし、支給時期は各役員の退任時とすることが決議されました。

連結財務諸表において、取締役及び監査役に対する引当額は、固定負債の部の退職給付引当金として表示しています。

スモン訴訟填補引当金

当社は、当社が販売した医薬品によりスモンに罹患し損害を受けたとして日本政府および他の製薬会社とともに、提訴されてきましたが、1996年12月25日をもってすべての原告患者との間に和解が成立しました。

当社は、連結財務諸表に、成立した和解の内容に従い対象者の余命にわたり支払われる諸手当の将来の支払見積額を、引当計上しています。

純資産の部の表示

2005年12月9日、企業会計基準委員会は純資産の部の表示に関する新しい会計基準を公表しました。この会計基準では、従来負債の部に表示していた項目の一部は、純資産の部に表示することになり、新株予約権、少数株主持分および繰延ヘッジ損益がこれに該当します。この基準は2007年3月期より適用され、連結財務諸表は当該基準に準拠して表示しております。

研究開発費

研究開発費は発生時に費用計上しています。

外貨換算

当社および国内子会社は企業会計審議会により発行された「外貨建取引等会計処理基準」を適用しています。全ての外貨建金銭債権・債務は期末日レートにより、収益および費用は発生時レートにより換算されています。また、換算により生じる利益又は損失は発生時の損益に計上されています。

在外子会社および関連会社の資産・負債項目は、期末日レートで、収益・費用項目は期中平均レートで換算されています。

これらの換算によって生じる差異は、純資産の部の独立項目である「為替換算調整勘定」として表示されています。

法人税等

法人税等は、資産・負債法に基づいて計上しており、財務諸表での資産および負債の計上額とそれらに対応する税務上の金額との差異、ならびに繰越欠損金および繰越外国税額控除に関する将来の見積税額について、繰延税金資産および負債が認識されます。繰延税金資産および負債については、これらの一時差異が解消すると見込まれる会計期間の税率に基づいて計算されます。税率の変更を伴う繰延税金資産および負債への影響額は、改正税法の公布日を含む会計年度の損益として認識されます。

日本における法人事業税には、外形標準課税が含まれており、当該課税額は利益に関連する金額を課税標準とはしておりません。外形標準課税については、「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(2004年2月13日 企業会計基準委員会)にしたがい、販売費及び一般管理費に含めて表示しております。

在外子会社および関連会社の未分配利益については、将来、日本に配当されると想定して、繰延税金負債を認識しています。2009年に公表された税制改正にとまない、将来在外子会社から受け取る配当を非課税扱いとしています。これにより、在外子会社の未分配利益にかかる繰延税金負債が減額されています。

デリバティブ取引

当社グループは為替レートおよび金利の変動リスクをヘッジしています。当社グループでは為替レートおよび金利に関するリスクを軽減するために、先物為替予約取引、通貨オプション取引、金利スワップ取引、金利オプション取引、金利先物取引および債券先物取引を利用しています。当社グループは、デリバティブ取引を投機目的では利用していません。

デリバティブは時価により評価し、繰延ヘッジ処理を適用しています。デリバティブ取引がヘッジ目的として使われ、かつ、一定のヘッジの要件を満たしている場合には、時価の変動による損益の認識が繰り延べられます。一定の基準を満たす為替予約等については、振当処理を行っています。この振当処理では、為替予約に基づく換算レートにより資産、負債を換算します。特例処理の要件を満たす金利スワップは時価評価せず、その金銭の受払の純額を、関連する借入金利息に加減して処理しています。

剰余金処分

各年度の剰余金処分は株主総会での承認を受けて、次年度の連結財務諸表に反映されています。

1株当たり金額

1株当たり当期純利益は、普通株主に帰属する当期純利益を加重平均発行済普通株式数で除して算出しています。2009年、2008年および2007年3月期の計算上使われた株式数はそれぞれ808,735千株、848,403千株、869,957千株、です。

潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、新株予約権の行使により普通株式が発行される場合に生じる希薄化を考慮したものです。2009年3月期の潜在株式調整後の1株当たり当期純利益の算出に使用した株式数は、808,780千株です。なお、当社は、2008年および2007年3月期において、1株当たり当期純利益の希薄効果を有する有価証券や潜在株式を有していません。

連結財務諸表における1株当たりの現金配当額とは、当該年度に支払われる中間配当と決算期終了後に支払われる期末配当を含みます。

組替

添付された連結財務諸表を作成するにあたり、国内で発行された2009年3月期の連結財務諸表を一部組替えています。2008年および2007年3月期の連結財務諸表もこれに合わせて組替えています。

3. 会計方針の変更

「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

2006年5月17日、企業会計基準委員会は、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号)を公表しました。この報告では、1)連結財務諸表を作成する場合、同一環境下で行なわれた同一の性質の取引等について、親会社及び子会社が採用する会計処理の原則及び手続は、原則として統一しなければならない、2)在外子会社の財務諸表が、国際財務報告基準又は米国会計基準に準拠して作成されている場合には、当面の間、それらを連結決算手続き上利用することができる、3)しかしながらこの場合であっても下記6項目について、重要性がない場合を除き、連結財務諸表作成過程において、日本基準に修正しなければならない、と規定しています。

- (1) のれんの償却
- (2) 退職給付会計における数理計算上の差異の費用処理
- (3) 研究開発費の支出時費用処理
- (4) 投資不動産の時価評価及び固定資産の再評価
- (5) 会計方針の変更に伴う財務諸表の遡及修正
- (6) 少数株主損益の会計処理

これにより、2009年3月期の期首における利益剰余金が1,476百万円(15,061千米ドル)減少しています。

また、2009年3月期の営業利益は13,832百万円(141,143千米ドル)、税金等調整前当期純利益は13,835百万円(141,173千米ドル)減少しています。

棚卸資産の評価に関する会計基準の適用

2006年7月5日、企業会計基準委員会は、「棚卸資産の評価に関する会計基準(企業会計基準第9号)」を公表しました。

2008年3月期までは、当社及び国内子会社は棚卸資産について、主として低価法を採用していましたが、新会計基準では、通常の販売目的で保有する棚卸資産を、取得原価または正味売却価額のいずれか低い価額で評価するよう要求しています。また一定の条件の下では、正味売却価額に代えて再調達原価によることも認められています。

新会計基準の適用による営業利益、および税金等調整前当期純利益への影響額は、それぞれ1,960百万円(20,000千米ドル)の減少となりました。

リース取引に関する会計基準の適用

2008年3月期までは、当社および国内連結子会社は、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、一定の注記を条件として通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っていました。

2007年3月30日、企業会計基準委員会は、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号)を公表しました。新会計基準では全てのファイナンス・リース取引の資産計上が要求されます。

当社および国内関係会社では、2009年3月期よりこのリース取引にかかる新会計基準を適用しました。

なお、これによる営業利益、および税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

4. 企業結合

米国事業の再編における米国企業結合会計基準の適用

(1) 分割会社の名称及びその事業の内容、会社分割を行った主な理由、会社分割日、会社分割の概要及び取得した議決権比率

① 分割当事会社の名称

TAPファーマシューティカル・プロダクツ株式会社(以下、TAP社)

② 分割当事会社の事業内容

医薬品の開発・販売

③ 会社分割を行った主な理由

会社分割によるTAP社の100%子会社化を通じて、TAP社ならびに当社連結子会社である武田ファーマシューティカルズ・ノースアメリカ株式会社(以下、TPNA社)、武田グローバル研究開発センター株式会社(以下、TGRD社)に分散していた当社グループの米国における開発および販売機能を集約することにより、事業運営の効率化ならびに市場ニーズや製品ラインの状況の変化にフレキシブルに対応可能な体制を整備します。

④ 会社分割日

平成20年4月30日(米国時間)

⑤ 会社分割の概要

本会社分割により、分割・子会社化する以前のTAP社の合併先であったアボット社は前立腺癌・子宮内膜症治療剤リュープロレリン(米国製品名「ルプロン・デポ」)等に関するTAP社保有の資産を獲得しました。一方、本会社分割を含めた事業再編により100%子会社化したTAP社は販売中の消化性潰瘍治療剤ランソプラゾール(米国製品名「プレバシド」)、承認申請中(*)の同治療薬dexlansoprazole(TAK-390MR)および痛風・高尿酸血症治療薬Febuxostat(TM6-67)、ならびに開発中(*)の消化性潰瘍治療薬ilaprazole(IY-81149)などの資産を保有し続けます。

なお、アボット社および当社にとって均等な価値での会社分割とするための調整が別途実施されます。

(*)会社分割時点

⑥ 分割前後のTAP社に対する議決権比率

分割前の議決権比率:50%

分割後の議決権比率:100%

(2) 2009年3月期に係る分割当事会社の業績の期間

TAP社の業績につきましては、平成20年4月1日から同年4月30日までの期間については従来どおり持分法を適用し、平成20年5月1日以降の期間については連結対象としています。

(3) 2009年3月期に計上されている分割において譲渡した事業に係る損益
事業譲渡益709,473千米ドル

(4) のれん

本会社分割時点において、のれんは発生していません。

(5) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその内訳

流動資産	950,401千米ドル
固定資産	1,632,632千米ドル
資産計	2,583,033千米ドル

流動負債	850,093千米ドル
固定負債	760,718千米ドル
負債計	1,610,811千米ドル

取得原価の配分において、無形固定資産として820,000千米ドル、仕掛研究開発費として540,000千米ドルをそれぞれ配分しており、無形固定資産については利用可能期間に基づき償却しています。

なお、本会社分割後のTAP社は、TPNA社との合併にかかる法的手続きを、2008年6月30日に完了しました。また、TPNA社は、本合併とともに、TAP社が保有する開発にかかる機能を、TGRD社に現物出資しました。

ミレニアム社株式の公開買付けによる取得における米国企業結合会計基準の適用

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称及び取得した議決権比率

① 被取得企業の名称

Millennium Pharmaceuticals, Inc. (ミレニアム社)

② 被取得企業の事業内容

バイオ医薬品の研究開発・販売

③ 企業結合を行った主な理由

ミレニアム社は癌領域と炎症疾患領域を重点研究開発領域と位置付け、同領域において強力な研究開発パイプラインを有する、世界有数のバイオ医薬品会社です。同社が特に強みを有する癌領域は当社の研究開発の重点疾患領域の一つであり、当社が真の世界的製薬企業へと飛躍するには、今後高い成長が見込まれる癌領域においてリーディングカンパニーとしてのポジションを確立することが必要と考えています。

同社の子会社化は、当社のこの戦略展開に大きく資するものです。当社は、同社を「当社グループの癌領域における製品戦略機能を始めとする関連機能の中核」として位置付け、買収の相補効果の最大化を図っていきます。

④ 企業結合日

平成20年5月8日(米国時間)

⑤ 企業結合の法的形式

公開買付けによる株式取得

⑥ 取得した議決権比率

取得した議決権比率：100%

(2) 2009年3月期に係る連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

平成20年5月9日から平成21年3月31日まで

(3) 被取得企業の取得原価

取得の対価	現金8,844,705千米ドル
取得に要した費用	21,330千米ドル
	8,866,035千米ドル

(4) 発生したのれん金額、償却方法、償却期間

① 企業結合日において発生したのれん金額

3,003,872千米ドル

② 償却方法及び償却期間

米国企業結合会計基準では、企業結合により発生したのれんは非償却資産として取り扱われますが、連結決算上「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号平成18年5月17日)の適用により20年にわたる均等償却を実施しています。

(5) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその内訳

流動資産	1,942,788千米ドル
固定資産	8,708,734千米ドル
資産計	10,651,522千米ドル
流動負債	696,468千米ドル
固定負債	1,092,691千米ドル
負債計	1,789,159千米ドル

取得原価の配分において、のれん以外に、無形固定資産として4,440,000千米ドル、仕掛研究開発費として1,050,000千米ドルをそれぞれ配分しており、無形固定資産については利用可能期間に基づき償却しています。

5. 有価証券および投資有価証券

2009年および2008年3月31日現在における有価証券および投資有価証券の取得原価および時価は次の通りです。

	取得原価	未実現利益	未実現損失	時価
2009年3月期				
有価証券				
売買目的有価証券	¥ -	¥ -	¥ -	¥ -
その他有価証券				
持分証券	37,538	130,820	378	167,980
負債証券	3,399	-	-	3,399
満期保有目的の債券	2,506	-	29	2,477

	取得原価	未実現利益	未実現損失	時価
2008年3月期				
有価証券				
売買目的有価証券	¥ -	¥ -	¥ -	¥ -
その他有価証券				
持分証券	37,912	215,675	490	253,097
負債証券	40,463	1	11	40,453
満期保有目的の債券	2,507	-	27	2,480

	取得原価	未実現利益	未実現損失	時価
2009年3月期				
有価証券				
売買目的有価証券	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -
その他有価証券				
持分証券	383,041	1,334,898	3,857	1,714,082
負債証券	34,684	-	-	34,684
満期保有目的の債券	25,572	-	296	25,276

2009年および2008年3月31日現在における時価が容易に算定できないその他有価証券の主なものは次の通りです。

	単位:百万円		単位:千米ドル
	取得原価		取得原価
	2009年3月期	2008年3月期	2009年3月期
持分証券	¥7,376	¥7,344	\$75,265
負債証券	—	5,000	—
その他	179	182	1,827

2009年3月31日現在における債券の償還予定額は次の通りです。

	単位:百万円		単位:千米ドル
			2009年3月期
1年以内	¥	—	\$ —
1年超5年以内		3,790	38,674
5年超		2,506	25,571
計		¥6,296	\$64,245

2009年および2008年3月31日現在における関連会社への投資は次の通りです。

	単位:百万円		単位:千米ドル
	2009年3月期	2008年3月期	2009年3月期
投資額	¥ 583	¥ 4,800	\$ 5,949
未分配利益のうち持分相当額	7,795	24,839	79,541
計	¥8,378	¥29,639	\$85,490

2009年と2008年3月31日現在および過去3年間の持分法が適用された関連会社についての財務情報の概要は次の通りです。

	単位:百万円		単位:千米ドル
	2009年3月期	2008年3月期	2009年3月期
流動資産	¥36,769	¥181,075	\$375,194
その他の資産	7,724	47,138	78,816
計	44,493	228,213	454,010
流動負債	18,994	134,580	193,816
その他の負債	1,893	14,016	19,316
純資産	¥23,606	¥ 79,617	\$240,878

	単位:百万円			単位:千米ドル
	2009年3月期	2008年3月期	2007年3月期	2009年3月期
売上高	¥79,706	¥436,885	¥619,180	\$813,327
当期純利益	5,893	108,670	106,459	60,133

関連会社に対する売上高および仕入高は次の通りです。

	単位:百万円			単位:千米ドル
	2009年3月期	2008年3月期	2007年3月期	2009年3月期
売上高	¥32,238	¥111,179	¥144,651	\$328,959
仕入高	12,029	10,144	77,827	122,745

6. 棚卸資産

2009年および2008年3月31日現在における棚卸資産は次の通りです。

	単位:百万円		単位:千米ドル
	2009年3月期	2008年3月期	2009年3月期
製品・商品	¥ 60,792	¥ 45,696	\$ 620,326
仕掛品	35,327	33,712	360,480
原材料・貯蔵品	35,539	36,723	362,643
計	¥131,658	¥116,131	\$1,343,449

7. 短期借入金および長期負債

2009年および2008年3月31日現在における短期借入金は手形による銀行借入です。

2009年および2008年3月31日現在における短期銀行借入加重平均利率はそれぞれ1.4%、2.4%です。

2009年および2008年3月31日現在における長期負債の明細は次の通りです。

	単位:百万円		単位:千米ドル
	2009年3月期	2008年3月期	2009年3月期
無担保借入金(借入先:銀行等金融機関)			
[返済期限:2008年~2009年3月期、			
加重平均利率 2008年1.3%]	¥ -	¥ 800	\$ -
担保付借入金(借入先:銀行等金融機関)			
[返済期限:2011年3月期、			
加重平均利率 2009年2.1%、2008年2.1%]	1,250	1,250	12,755
リース債務			
[返済期限:2010年~2021年3月期、			
加重平均利率 2009年5.1%]	18,749	-	191,317
計	19,999	2,050	204,072
1年内返済分	2,199	800	22,439
差引長期負債計	¥17,800	¥1,250	\$181,633

2009年3月31日現在における長期負債の年度別返済額は次の通りです。

	単位:百万円	単位:千米ドル
2010年3月期	¥ 2,199	\$ 22,439
2011年3月期	4,919	50,194
2012年3月期	2,183	22,276
2013年3月期	1,508	15,388
2014年3月期	1,146	11,694
2015年3月期以降	8,044	82,081
計	¥19,999	\$204,072

2009年3月31日現在において長期負債の担保に供している資産は次の通りです。

	単位:百万円	単位:千米ドル
有形固定資産(減価償却累計額控除後)	¥5,587	\$57,010

日本の慣行として、貸付銀行が求める場合は担保を差し入れる必要があります。銀行は返済期限が到来した債務について、あるいは債務不履行やその他の特殊事情が起こった場合はあらゆる債務について、その銀行に預け入れた預金と相殺する権利を持っています。いかなる貸付銀行も当社グループの債務に対してこの権利を行使したことはありません。

8. リース

1. 注記3に記載のとおり、2009年3月期より、リース取引に関する新会計基準を適用しています。
2009年3月期の所有権移転外ファイナンス・リース取引の状況は次の通りです。

(1) リース資産の内容

- ① 有形固定資産
主として、建物
② 無形固定資産
ソフトウェア

(2) リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。

2. 2008年3月31日現在、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、未経過リース料期末残高相当額、支払リース料及び減価償却費相当額、及びその他情報は下記のとおりです。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	単位：百万円		
	2008年3月期		
	工具・器具 及び備品	機械装置 及び運搬具	合計
取得価額相当額	¥10,255	¥3,466	¥13,721
減価償却累計額相当額	5,116	1,791	6,907
期末残高相当額	¥ 5,139	¥1,675	¥ 6,814

(2) 未経過リース料期末残高相当額

	単位：百万円
	2008年3月期
1年内	¥2,541
1年超	4,273
合計	¥6,814

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

	単位：百万円
	2008年3月期
支払リース料	¥2,722
減価償却費相当額	2,722

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。

3. オペレーティング・リース取引

未経過リース料

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2009年3月期	2008年3月期	2009年3月期
1年内	¥1,773	¥2,031	\$18,091
1年超	7,916	6,505	80,776
合計	¥9,689	¥8,536	\$98,867